

生徒の学びや進路選択、その後の人生に影響を与えるような革新的な技術や価値観を「社会のトレンド」として解説します。

# シェアリング・エコノミー

## モノの所有にこだわらない、「モノ離れ」など、価値観が変化

インターネットを介して見知らぬ個人同士がつながり、部屋や自動車などをシェアするサービスが広がりつつあります。それらのサービスは、「シェアリング・エコノミー」と総称され、大きく分けて「空間」「移動」「お金」「スキル」「モノ」の5つの領域があります(図)。

日本のシェアリング・エコノミーの市場規模は、2021年度は2兆4,198億円を超えたと推計され、30年度には14兆2,799億円まで拡大すると予測されています(\*1)。

シェアリング・エコノミーの急速な拡大の背景には、様々な要因があります。まず、経済不況やコロナ禍などの影響により、生活や収入、雇用に対する不安が高まり、人々の「モノ離れ」が進行していることが挙げられるでしょう。また、お金の節約だけが目的ではなく、消費に対する価値観が変化しているという一面もあります。若い世代を中心に、モノを購入して所有することにこだわらず、シェアされているモノを活用すればよいという価値観が浸透しつつあります。実際、シェアリング・エコノミーの利用により、節約しながらいろいろなモノを試すことができたり、次々と製品を買い替える罪悪感から解放されたりすることで、身軽になり、生活の質が改善されると感じている人が多いようです。

副業・兼業が促進されていることも、シェアリング・エコノミーが活性化している要因の1つでしょう。また、国や自治体がSDGs(\*2)を重視する方針を示していることも、人々の消費行動を変化させていると考えられます。シェアリング・

図 シェアリング・エコノミー 5つの領域

空間	部屋(民泊)、駐車場、倉庫など
移動	自動車、自転車など
お金	クラウドファンディングなど
スキル	自分が持つ知識、技術、ノウハウなど
モノ	本、服、家具などの一般消費財

※高橋教授への取材を基に編集部で作成。

### 解説者



同志社大学 商学部 教授

**高橋 広行** たかはし ひろゆき

専門はマーケティング。消費者行動やブランド論など、幅広い領域で、企業との共同研究やアドバイザーとしての活動を展開。著書に、『「持たない時代」のマーケティング』(共著、同文館出版)など。

エコノミーの利用者は、環境問題への意識が高いといった調査結果もありますので、社会全体での環境意識の高まりに伴い、今後も利用が拡大されると予測することができます。

さらに、インターネットを始めとしたデジタル技術も、シェアリング・エコノミーの拡大に欠かせない要因です。インターネット上のプラットフォームで、貸し手と借り手を結びつけ、利用料金の決済も容易になり、大小様々なサービスが展開されるようになりました。シェアリング・エコノミーを提供する事業者は、利用者をマッチングするプラットフォームさえ開発すればよく、製品の在庫を持つ必要もないため、事業参加が比較的容易といった側面があります。

## 多様な消費のあり方から、自分らしい生活を実現

シェアリング・エコノミーが広がると、「モノが売れなくなるのでは?」という疑問を持つかもしれません。確かにそうした一面はあり、企業は様々な対応策に取り組んでいます。例えば、毎月定額で商品を提供する「サブスクリプション・サービス」など、人々がモノを所有しない時代の販売戦略を立てています。ただ、モノを販売する場合と比べると、消費者一人ひとりが1回に支払う金額は減るため、企業は、サービスの満足度を重視し、より多くの消費者と長くつき合っていくビジネスモデルに転換する動きが見られています。

現在のシェアリング・エコノミーには、個人間のトラブルをどう防ぐかといった課題がありますし、面識のない個人との間で貸し借りをすることに、不安を感じる人も少なくないでしょう。そうした課題に対しては、貸し手と借り手が互いに評価をし合った履歴を公表することで、その人に対する信頼性を示す仕組みが導入されているケースが多く見られます。つまり、「よい人」でないと、市場に参加しづらくなるのです。そのため、利用者の質がおのずと高まることが期待できます。さらに、今後の技術の進化や法整備の進展に伴って普及が一層進み、より多様な消費のあり方から、自分らしい生活を実現しやすくなると考えられています。

VIEWnext ONLINEでは、トレンド・ワードについて、誌面でお伝えし切れなかった内容を「学ぶ・働く・暮らす」の切り口で解説しています。右記の2次元コードからアクセスし、ご覧ください。



\*1 一般社団法人シェアリングエコノミー協会と株式会社情報通信総合研究所による共同調査。

\*2 Sustainable Development Goalsの略。2015年に国連が掲げた、持続可能な開発目標のこと。「貧困をなくそう」「飢餓をゼロに」など、17の目標と169のターゲットから成る。